

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類及び水に係る基本調査に関する経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課		課長 松原 英憲		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条 第一項 国土調査促進特別措置法 第三条 第一項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(第7次)(令和2年5月26日閣議決定) 国土調査事業十箇年計画(第6次)(平成22年5月25日閣議決定) 国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地本来の自然条件や土地の改変状況、災害履歴等の把握を目的とした土地分類基本調査及び地下水等の実態把握を目的とした水基本調査を実施することにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	人口集中地区及びその周辺を対象として、土地本来の自然条件、過去に行われた地形の人工改変の履歴及び過去の災害発生履歴等を調査する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施し、地図及び説明書等にとりまとめてホームページにおいて公開する。また、国土を構成する重要な要素である地下水の実態把握を目的として、全国の深井戸に関する情報を収集・データ化して集約した「全国深井戸台帳」を整備し、ホームページにおいて公開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	44	44	70	36	43		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	44	70	36	43		
	執行額	44	43	69					
	執行率(%)	100%	98%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	99%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	35	42	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 第7次国土調査事業十箇年計画で定められた事業を着実に推進するため。					
	職員旅費	0.8	0.7						
	その他	0.2	0.3						
	計	36	43						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度の土地分類調査及び水調査の閲覧・利用数を300千件	土地分類調査及び水調査の閲覧・利用件数	成果実績	千件	276	297	301	-	-
			目標値	千件	246	266	286	-	300
			達成度	%	112	112	105	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	活動実績	km ²	540	919	2,152	-	-
	当初見込み	km ²	533	900	2,110	1,120	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	当該年度に水基本調査(地下水調査)を実施した深井戸件数	活動実績	件	429	407	393	-	-
	当初見込み	件	450	420	400	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	土地履歴調査に係る支出額/実施面積	単位当たりコスト	千円/km ²	65	36	31	30	
計算式		百万円/km ²		35/540	33/919	66/2152	34/1120	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地下水調査に係る支出額/実施件数	単位当たりコスト	千円/件	6	6	7		
計算式		百万/件		2.6/429	2.6/407	2.9/393		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 11年度	
		126 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	実績値	%	45	47	53	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	測定指標は、国土調査事業十箇年計画において設定された目標値に対する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合である。第6次計画(平成22年5月25日閣議決定、計画期間平成22年度～令和元年度)の目標値18,000km ² 、第7次計画(令和2年5月26日閣議決定、計画期間令和2年度～令和11年度)の目標値20,000km ² の合計38,000km ² に対する実施割合。面積割合の増加により、国土調査の一層の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			

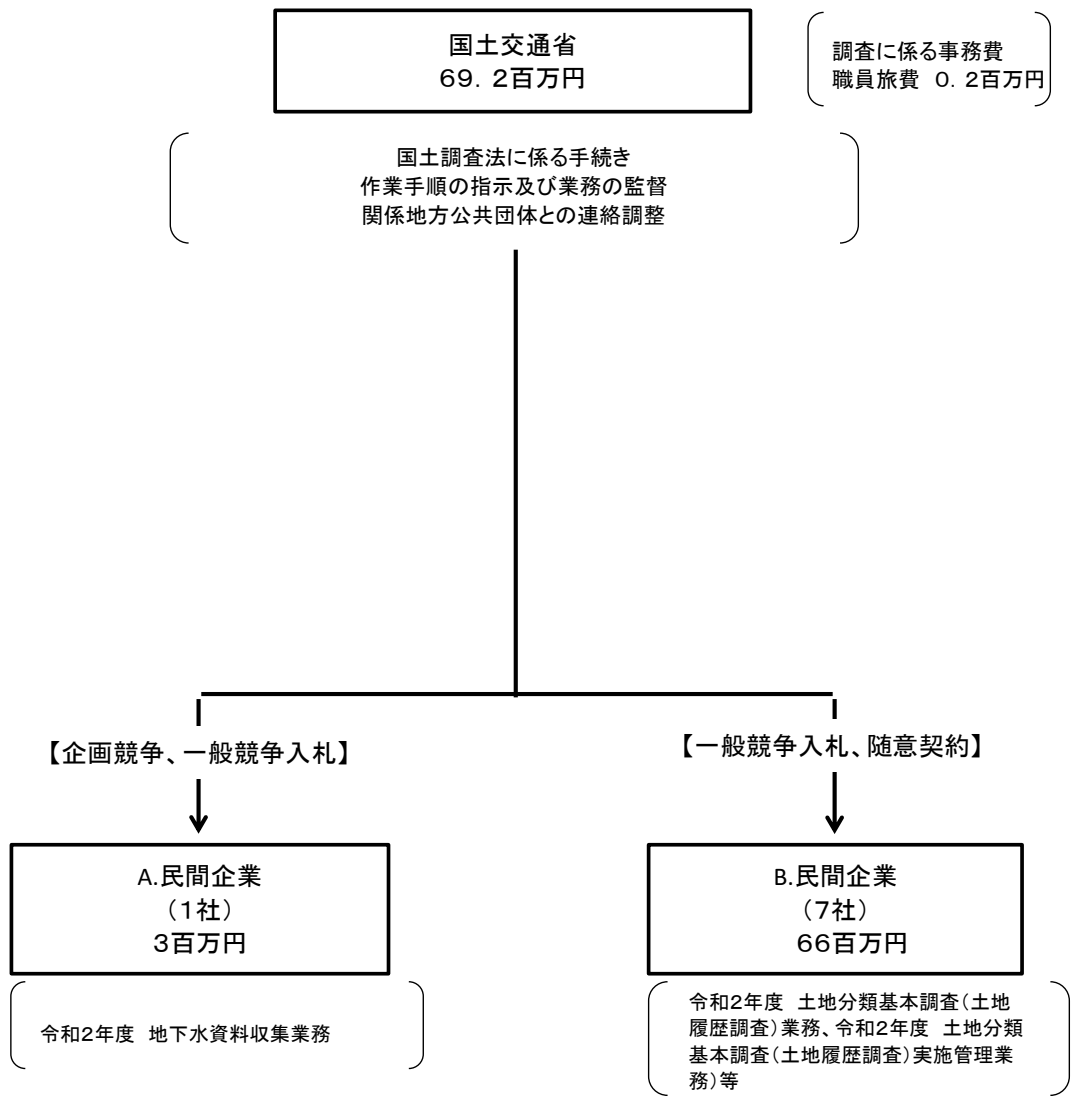
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災以降の国民の土地の安全性に対する意識・関心の高まりや水資源の保護、保全の動きの高まりを踏まえて、土地履歴の把握、地下水の実態把握を目的として事業を実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的としており、国の関与が必要である。引き続き第7次国土調査事業十箇年計画においても国が実施する事業として位置づけられている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土調査事業十箇年計画に基づき、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を実施し、競争性を確保した委託先の選定を行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-

性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要なとなる経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な調査手法の導入を検討し、業務の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、均一な品質の成果を得ることを目的に作業要領等を定めて実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、ホームページにおいて公開し、広く一般に提供しており、閲覧・利用数が着実に増えている。また、地方公共団体が作成する防災ハザードマップや地下水の利用計画策定等における基礎資料として広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地分類基本調査は、第6次国土調査事業十箇年計画において設定された目標値(18,000km²)を達成した。令和2年度からの第7次国土調査事業十箇年計画において設定された目標値(20,000km²)の達成に向け、引き続き効率的・効果的に調査を実施する。 ・水基本調査は、新規に掘削された深井戸の情報等を対象に適切に情報の更新を行った。 ・本事業の成果物については、ホームページにおいて公開し広く一般に提供している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の自然災害の頻発化、激甚化による土地の災害リスクに対する関心の高まりを受けて、土地本来の自然条件や土地の改変状況、災害履歴等の調査成果については、各種分析等が可能なGISデータとして整備し、引き続きホームページにおいて提供することにより、土地の災害リスクの把握、国土の利用の高度化等に資する。 ・解析技術の進展等を踏まえ、効率的な調査手法を導入し、コスト削減に努めていく。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事業内容改善	事業執行の更なる効率化を図るとともに、昨今の自然災害の激甚化・多頻度化による国民の災害リスクに対する関心の高まり、先の水防法等の改正を踏まえ、各種データの情報提供のあり方について検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	効率的な調査手法の導入を検討するなどして、事業執行の更なる効率化を図るとともに、国民の災害リスクに関する関心の高まりや水防法等の改正を踏まえ、各種データの提供に加え、利用方法の情報を提供するなど、情報提供のあり方について検討する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	129、130、131			
平成23年度	84、86			
平成24年度	70、72			
平成25年度	341、343			
平成26年度	331、332			
平成27年度	344、345			
平成28年度	363、364			
平成29年度	350			
平成30年度	362			
令和元年度	国土交通省 - 0364			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 全国さく井協会			B.株式会社 パスコ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	3	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	27
計		3	計		27

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 全国さく井協会	2010005003136	令和2年度地下水資料収集業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 パスコ	5013201004656	令和2年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)実施管理業務	18	一般競争契約 (最低価格)	1	79%	-
2	株式会社 パスコ	5013201004656	令和2年度 20万分の1土地分類調図統合化のための予備調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
3	国土地図株式会社	3011101006857	令和2年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)業務(呉・福山地区)	21	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
4	昇寿チャート株式会社	1010501005611	令和2年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)業務(岡崎・豊橋地区)	14	一般競争契約 (最低価格)	1	61%	-
5	内外地図株式会社	2010001025159	国土調査成果のwebGIS配信用データ作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	内外地図株式会社	2010001025159	令和2年度 災害履歴調査成果(浸水範囲)配信データ作成及びデータ登録業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ゼンリンマーケティングソリューションズ	7010001150539	土地分類調査(土地履歴調査)実施地区検討のための基礎資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般社団法人 全国さく井協会	2010005003136	国土調査成果の電子化予備調査(意向調査)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	アイ・オー・データ機器修理センター	5220001000575	業務用HDD修理	0	随意契約 (少額)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍調査			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	昭 and 26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長	佐々木明徳		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画 (R2.5.26閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正確な土地境界情報は、個々の土地取引だけでなく、社会資本整備や防災対策、まちづくり等を推進するためにも必要不可欠な情報であるが、現在、登記所に備え付けられた図面のうち約4割が明治時代に作成された精度の低い公図であるなど、まだ多くの土地で土地境界が不明確な状態となっている。このため、本事業では、全国における地籍調査を推進し、正確な地図や簿冊を作成・提供することで、社会資本整備の円滑化や大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に貢献することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査とは、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、地目、地番を調査するとともに、境界の測量、面積の測定を行い、その結果を、地図 (地籍図) 及び簿冊 (地籍簿) にまとめるものである。地籍調査の実施主体は地方公共団体等 (主に市町村) であるが、地籍調査に係る経費の一部については国が負担することと定められていることから、都道府県に対し、地籍調査費負担金等を交付し、市町村等による地籍調査を推進している。国土交通省では、第7次国土調査事業十箇年計画 (令和2年5月26日閣議決定) に基づき、所有者不明等の場合でも調査を進められるような新たな調査手続の活用や、都市部における官民境界の先行的な調査、山村部におけるリモートセンシングデータの活用など、地域の特性や技術の進展に応じた効率的な調査手法の導入を図ることにより地籍調査の円滑化・迅速化を進めるとともに、社会資本整備や防災対策、都市開発等の観点から、より必要性・緊急性の高い地域における地籍調査を重点的に支援するなど、効果的な地籍調査の推進を図っている。									
実施方法	補助、負担、交付									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	10,800	12,978	12,047	10,700	11,854			
		前年度から繰越し	2,970	1,900	3,800	-	-			
		翌年度へ繰越し	2,968	3,260	2,369	4,491	-			
		予備費等	▲ 3,260	▲ 2,369	▲ 4,491	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	13,478	13,470	15,769	13,725	15,191	11,854			
	執行率 (%)	100%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	106%	86%						
	令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
地籍調査費負担金等		10,700	11,854	「新たな成長推進枠」1,739事業量の増加に伴う増。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。						
-		-	-							
-		-	-							
-		-	-							
計		10,700	11,854							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度		
	令和2年度から令和11年度までの間に土地15,000k㎡の地籍を明確にする。	各年度までに地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²	-	-	834.4	-	-	
			目標値	km ²	-	-	-	-	15,000	
			達成度	%	-	-	5.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第7次国土調査事業十箇年計画 (令和2~11年度) 令和2年度地籍調査実施面積等調査調べ (国土交通省不動産・建設経済局調べ (令和3年5月))									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度		
	令和11年度までに都市部 (DID) を有する全828市区町村が地籍調査に着手する。	都市部 (DID) を有する市区町村のうち地籍調査に着手した市区町村数	成果実績	市区町村数	-	-	748	-	-	
			目標値	市区町村数	-	-	-	-	828	
			達成度	%	-	-	90	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度地籍調査実施面積等調査調べ (国土交通省不動産・建設経済局調べ (令和3年5月))									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
地籍調査費負担金等により地籍調査を実施した市区町村数	活動実績	市区町村数		784	785	787	-	-		
	当初見込み	市区町村数		789	783	797	779	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	地籍調査費負担金等の執行額／調査実績面積	単位当たりコスト					百万円/k㎡	17	17	16
		計算式	百万円/k㎡	13,470/804.2	15,765/906.7	13,572/834.4	15,191/878.5			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 11年度	
			地籍調査対象面積に対する優先実施地域の面積の割合(優先実施地域での進捗率)	実績値	%	-	79	79	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	87
			定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 11年度	
			地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合(地籍調査対象地域全体での進捗率)	実績値	%	-	52	52	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地籍調査は国土調査法等に基づいて実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。地籍調査の実施により、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)を明確化できる。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。本事業により地籍調査が実施された地域の面積は、定量的指標に反映されており、地籍整備の推進につながっている。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化や民間都市開発の推進等に貢献するものであり、近年では被災後の復旧・復興の迅速化の効果や必要性が再認識されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地籍調査は、計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものであり、土地政策の観点から、国及び地方公共団体が連携して推進すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査を実施することで、社会資本整備や防災対策、都市開発などの政策を円滑に進めることが可能となるため、政策体系の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度更新される作業歩掛等による積算基準を基に事業が実施されており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階における指導等事務費は、市町村が実施する事業に対する指導等に要する経費であり、用途は地籍調査費負担金交付要綱等に基づき必要な費目に限定して支出されており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱等に基づき、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地元住民との調整が当初の予定よりも難航し、年度内の完了が困難となった地区等を対象に翌年度へ繰越しを行っており、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度末時点の成果実績について、「令和2年度から令和11年度までの間に土地15,000km ² の地籍を明確にする」という目標に対する達成度は約6%ではあるが、効果的な地籍調査の推進のため、土地取引の多い都市部での地籍調査の重点化を進めており、「令和11年度までに都市部(DID)を有する全828市町村が地籍調査に着手する」という目標に対する実績は約90%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間による境界調査・測量と比較すると、市町村が実施する地籍調査は政策上重要な地域において計画的かつ広域的に実施できるため、より効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の成果は登記所に備え付けられ、社会資本整備や事前防災対策、被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地籍調査の成果は、社会資本整備の円滑化、被災後の復旧・復興の迅速化、民間都市開発の推進等に極めて有用である。地籍調査は市町村等により着実に実施されているが、成果目標に対して成果実績は遅れている状況であることから、より地籍調査を促進させるための方策が必要であるほか、緊急性や必要性の高い地域における地籍調査を優先的に進めるべきである。	
	改善の方向性	更なる地籍調査の円滑化・迅速化を図るため、引き続き、政策効果の高い地域における地籍調査の重点化を進めるとともに、一筆地調査の合理化、空中写真等のリモートセンシングデータの活用等による効率的な調査手法の導入を促進する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本業 善的全 体的改 改の	「令和2年度から令和11年度までの間に土地15,000km ² の地籍を明確にする。」という成果目標を達成するために、行政事業レビューの公開プロセスにおける指摘を踏まえ、一層の地籍調査の円滑化・迅速化・重点化に向けて、相当の改善行っていくべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

執行等改善
 地籍基本調査における令和3年度公開プロセスの結果を踏まえ、
 ①地籍調査の進捗の向上に向けて、令和2年の国土調査法等の改正により導入した新たな調査手続・調査手法の活用を促進すること等により、
 地籍調査の迅速化を図るとともに、地籍調査に係る予算の増額要求を行う。
 ②社会資本整備事業の予定区域及び災害レッドゾーン区域（土砂災害特別警戒区域等）に優先的に予算配分することや、重点対象分野（社会資本整備、防災対策、まちづくり等）に該当しない区域には、原則、予算を配分しないこと等により、優先度の高い地域に絞って地籍調査を推進する。
 ③境界固定手続の合理化については、令和2年の国土調査法等の改正により導入した調査手続（現地立会によらない境界確認等）の活用を促進していく。

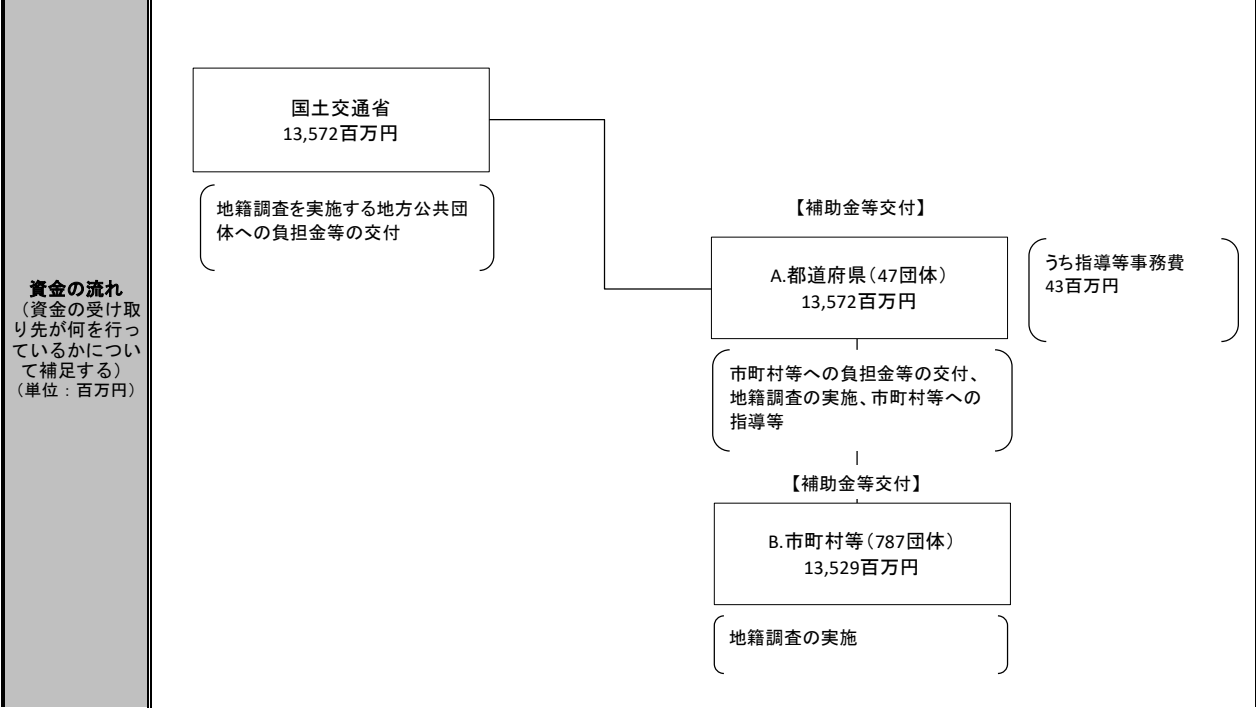
備考

総務大臣より「地籍整備の推進に関する政策評価」の結果に基づく勧告（令和元年12月6日）が行われ、地籍整備の現場で地方公共団体が抱える様々な問題を克服して、更に取組を進められるよう、法務省と国土交通省や市町村の連携促進などの措置を講じることについて求められたことから、土地基本法等の改正（令和2年3月27日成立）により不動産登記法の筆界特定制度を地籍調査においても活用できるようにする制度の創設など、法務省との連携を強化するとともに、新たに国土交通大臣の援助規定を設け、市町村への技術的支援の強化等の措置を講じている。また、第7次国土調査事業十箇年計画（令和2年5月26日閣議決定）においても、地籍調査の迅速かつ効率的な実施を図るための措置の導入について、関係省庁において連携を図りつつ促進するとともに、市町村等への継続的な支援を実施することとしている。
 また、令和2年度財務省予算執行調査において、地籍調査の実施について「地籍調査が効率的にかつ真に必要な地域においてのみ実施されるよう不断に見直すべき」、社会資本整備と連携した地籍調査の実施について「自治体に対する働きかけを強化すべき」との指摘があったことから、予算配分の基準の精緻化や社会資本整備事業との連携強化を促すガイドラインの発出等の措置を講じている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	132			
平成23年度	128			
平成24年度	128			
平成25年度	344			
平成26年度	333			
平成27年度	346			
平成28年度	363			
平成29年度	351			
平成30年度	361			
令和元年度	国土交通省 - 0365			
令和2年度	国土交通省 - 0398			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.和歌山県			B.田辺市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	負担金等	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,257	委託料	調査に要する経費	174.9
	負担金等	指導等事務費	3.5	需用費	消耗品費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1.2
				その他	使用料及び賃借料等	6.8
	計		1,260.5	計		182.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	市町村等への負担金等の交付	1,260.5	補助金等交付	-	--	
2	兵庫県	8000020280003	市町村等への負担金等の交付	1,048.9	補助金等交付	-	--	
3	高知県	5000020390003	市町村等への負担金等の交付	872.9	補助金等交付	-	--	
4	千葉県	4000020120006	市町村等への負担金等の交付	805.7	補助金等交付	-	--	
5	徳島県	4000020360007	市町村等への負担金等の交付	643.1	補助金等交付	-	--	
6	長崎県	4000020420000	市町村等への負担金等の交付	608.3	補助金等交付	-	--	
7	宮崎県	4000020450006	市町村等への負担金等の交付	571.2	補助金等交付	-	--	
8	鳥取県	7000020310000	市町村等への負担金等の交付	527.1	補助金等交付	-	--	
9	島根県	1000020320005	市町村等への負担金等の交付	443.8	補助金等交付	-	--	
10	大分県	1000020440001	市町村等への負担金等の交付	432.5	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	田辺市(和歌山県)	4000020302066	地籍調査の実施	182.9	補助金等交付	-	--	
2	日高川町(和歌山県)	2000020303925	地籍調査の実施	151.7	補助金等交付	-	--	
3	長南町(千葉県)	1000020124273	地籍調査の実施	142.6	補助金等交付	-	--	
4	長柄町(千葉県)	1000020124265	地籍調査の実施	140.5	補助金等交付	-	--	
5	三好市(徳島県)	4000020362085	地籍調査の実施	119	補助金等交付	-	--	
6	那賀町(徳島県)	5000020363685	地籍調査の実施	107.3	補助金等交付	-	--	
7	対馬市(長崎県)	3000020422096	地籍調査の実施	104.5	補助金等交付	-	--	
8	八頭町(鳥取県)	1000020313297	地籍調査の実施	100.5	補助金等交付	-	--	
9	有田川町(和歌山県)	5000020303666	地籍調査の実施	87.9	補助金等交付	-	--	
10	松山市(愛媛県)	3000020382019	地籍調査の実施	82.7	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍基本調査			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 佐々木明德		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(R2.5.26閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年度末時点の地籍調査進捗率は約52%にとどまっております。地籍調査の促進が必要な状況。地籍基本調査では、地籍調査の基礎となる情報を国が整備し、その成果を市町村等に提供することで地籍調査の促進を図っている。令和2年度からは、事業の目的・内容を発展させ、国が効率的な調査手法により地籍調査の基礎となる情報を整備し、当該手法の活用事例を蓄積・普及させることで、市町村等における効率的な地籍調査手法の導入推進を図り、地籍調査を円滑化・迅速化することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍基本調査は、市町村等による地籍調査の基礎となる土地の境界に関する基礎的情報を整備するものであり、令和2年度からは、従前の都市部官民境界基本調査と山村境界基本調査の目的並びに内容をさらに発展させ、国が効率的で先進的な調査手法により地籍調査の基礎となる情報を整備し提供することにより市町村による地籍調査の実施を後押しするとともに、こうした効率的で先進的な調査手法を普及させることを通じて、市町村等における効率的な地籍調査手法導入の推進を図り、地籍調査のさらなる円滑化と迅速化を推進することを目的とする「効率的な手法導入推進基本調査」を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	200	140	179	200	259		
		補正予算	-	-	300	-	-		
		前年度から繰越し	91	103	53	61	-		
		翌年度へ繰越し	▲103	▲53	▲61	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	188	190	471	261	259		
	執行額	183	159	443	-	-			
	執行率(%)	97%	84%	94%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	114%	92%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	200	259	「新たな成長推進枠」259 事業量の増加に伴う増。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	200	259						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度	
	令和2年度から令和11年度までに効率的な手法導入推進基本調査を実施し、110地区において効率的な地籍調査手法の導入推進を図る。	効率的な手法導入推進基本調査の成果を活用し、後続の地籍調査に着手した地区数	成果実績	地区数	-	-	-	-	-
			目標値	地区数	-	-	-	-	110
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	後続の地籍調査の実施予定(国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度	
	令和2年度から令和11年度までにDIDにおける地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合を36%に向上させる。	DIDにおける地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	成果実績	%	-	26	26	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	36
			達成度	%	-	-	72	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2~11年度) 令和2年度地籍調査実施面積等調査調べ(国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年5月))								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	11年度	-年度	11年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度から令和11年度 までに山村部における地籍 調査対象面積に対する地籍 調査実施地域の面積の割合 を52%に向上させる。	山村部における地籍調査 対象面積に対する地籍調査 実施地域の面積の割合	成果実績	%	-	45	46	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	52	-	
			達成度	%	-	-	88	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2~11年度) 令和2年度地籍調査実施面積等調査調べ(国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年5月))										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込		4年度 活動見込		
	地籍基本調査を実施した地区数	活動実績	地区数	14	12	21	-		-		
当初見込み		地区数	24	14	29	10		-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	地籍基本調査の執行額/調査面積	単位当たり コスト	百万円/k㎡	6	7	6	6				
		計算式	百万円/k㎡	183/30	159/22	443/72	261/41				
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
		地籍調査の進捗率(優先実施地域での進捗率)	実績値	%	-	79	79	-		-	
			目標値	%	-	-	-	-		87	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
		地籍調査の進捗率(地籍調査対象地域全体での進捗率)	実績値	%	-	52	52	-		-	
			目標値	%	-	-	-	-		57	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地籍基本調査は、国土調査法に基づいて実施しており、地籍調査の基礎となる情報を国が整備し、その成果を市町村等に提供することで地籍調査の促進を図るものである。令和2年度からは、効率的な調査手法により基礎的情報を整備するとともに、その手法の活用事例を蓄積・普及させることを通じて、地籍調査のさらなる円滑化・迅速化に資する効率的な地籍調査手法導入の推進を図っているところ。										
取組事項 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-									
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-		-		
		目標値	-	-	-	-	-		-		
		達成度	%	-	-	-	-		-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-		-		
目標値		-	-	-	-	-		-			
達成度		%	-	-	-	-		-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地籍基本調査により地籍調査が促進されることに加え、調査の成果は後続の地籍調査が完了する前であっても災害への備え等に活用することが可能であることから、社会の必要性に配慮している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方公共団体は、地籍基本調査で行う効率的な調査手法についての知識・経験及び実績に乏しいため、効率的手法の導入を促進するためには当該手法に関する知見を有する国が実施するのが妥当である。また、民間団体等には、自主的に土地の境界情報の整備等を行うインセンティブが無いため、委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地籍調査の迅速化・円滑化を図るためには、地籍基本調査を通じた効率的な調査手法の導入促進が必要不可欠であるとともに、調査の成果は後続の地籍調査が完了する前であっても災害への備え等に活用することが可能であることから、政策目的の達成手段として適切であると考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札により適切に行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札については、地籍調査等の実績を有する事業者が少ない地域において、他の類似業務と競合した影響で技術者を配置できなかったことが原因と考えられたことから、参加資格の地域要件を県から地方ブロックに広げるなど、広く一般に対し募集をかけることとしたため、競争性は適切に確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	地籍基本調査の費用の算出に当たっては、調査費用の実勢を適切に考慮しており、単位当たりのコスト等は妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	南海トラフ津波避難対策特別強化地域、土砂災害警戒区域等で、今後、地籍調査の実施が予定される地域において実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	地籍調査の効率化を促進するため、リモートセンシングデータ活用等の効率的な調査手法の導入を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	地籍基本調査の成果は次年度以降の後続の地籍調査等に活用されるものであるが、令和2年度は効率的な手法導入推進基本調査の初年度であるため、達成見込みの後続地籍調査地区は無く、地籍調査進捗率への有意な貢献はしていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地籍基本調査に代わる他の手段、方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	実施地区数は概ね見込み通りの進捗となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	地籍基本調査の成果は、後続の地籍調査で活用されるものである。また、後続の地籍調査が完了する前であっても、当該成果は被災後の迅速な復旧・復興等に活用されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	地籍基本調査の成果は次年度以降の後続の地籍調査に活用されるものであり、令和2年度は効率的手法導入推進基本調査の初年度であるため、同年度末時点で後続の地籍調査に着手した地区は無いが、今後着手が見込まれている。また、継続的かつ計画的に事業を推進し、全国の地籍調査地区の地域特性に応じて効率的調査手法の導入を進めていく必要がある。
	改善の方向性	効率的手法導入推進基本調査を活用して得たデータ等により後続の地籍調査の実施を後押しするとともに、効率的な調査手法のノウハウの蓄積と普及を推進し、市町村等による効率的な地籍調査手法の導入促進を図る。

外部有識者の所見

【令和3年度公開プロセス】

- 「事業内容の一部改善」
- ・地籍調査の進捗率が悪いことから、地籍調査全体の予算を含め、さらなる検討を行うべき。
 - ・災害リスクが高い地域など優先実施地域を絞るべき。
 - ・民間データの買い取りや境界画定手続きの合理化に向けてインセンティブを抜本的に検討すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	地籍調査の進捗率を高めるために、さらなる工夫を行うこと。 あわせて、優先して実施する地域の選別や当該地域への誘導についても工夫を行うこと。 また、民間データの買い取りや境界画定手続きの合理化に向けた検討を行うこと。
------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	令和3年度公開プロセスの結果を踏まえ、 ① 地籍調査の進捗の向上に向けて、令和2年の国土調査法等の改正により導入した新たな調査手続・調査手法の活用を促進すること等により、地籍調査の迅速化を図るとともに、地籍調査に係る予算の増額要求を行う。 ② 社会資本整備事業の予定区域及び災害レッドゾーン区域(土砂災害特別警戒区域等)に優先的に予算配分することや、重点対象分野(社会資本整備、防災対策、まちづくり等)に該当しない区域には、原則、予算を配分しないこと等により、優先度の高い地域に絞って地籍調査を推進する。 ③ 民間事業者等による測量成果の更なる活用に向けて、19条5項指定申請に必要な測量・調査に対する補助(地籍整備推進調査費補助金)を増額要求する。また、民間測量成果の所在・態様等の実態を調査・分析し、効率的に成果を入手・活用する手法を「手引き」として今年度内にまとめる。 境界画定手続きの合理化については、令和2年の国土調査法等の改正により導入した調査手続(現地立会によらない境界確認等)の活用を促進していく。
-------	---

備考

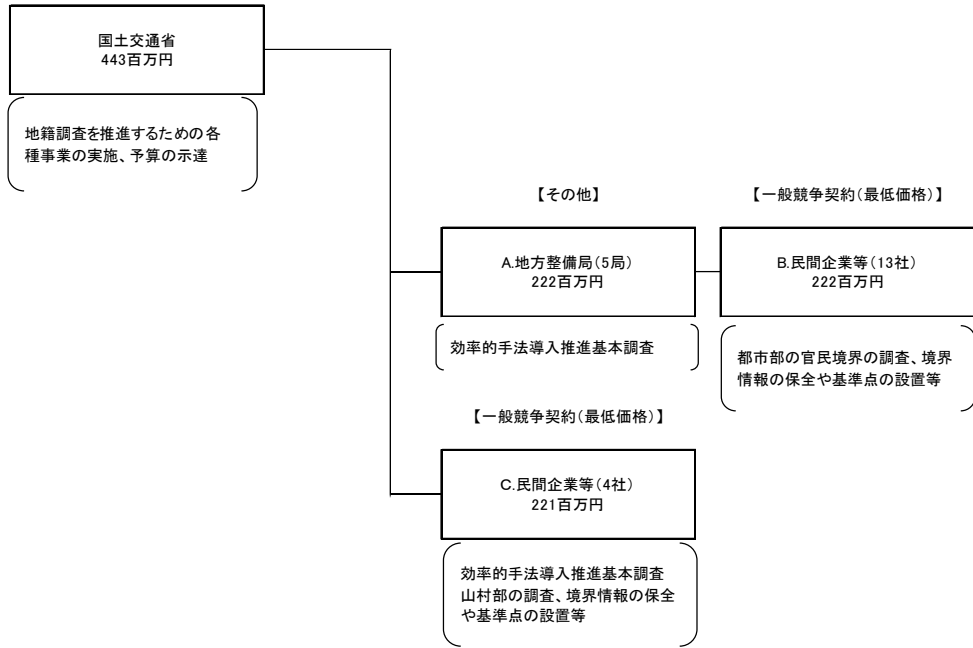
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	132			
平成23年度	128			
平成24年度	128			
平成25年度	344			
平成26年度	333			
平成27年度	347			
平成28年度	364			
平成29年度	352			
平成30年度	362			
令和元年度	国土交通省 - 0366			
令和2年度	国土交通省 - 0399			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			B. 株式会社パスコ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量庁費	効率的手法導入推進基本調査	140	人件費	測量主任技師、測量技師等	25
			諸経費	諸経費	7
計		140	計		32
C. アジア航測株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接測量費	人件費(測量主任技師、測量技師等)、機械経費等	60			
諸経費	諸経費	32			
計		92	計		0

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0434

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地籍整備推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 佐々木明德		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第19条第5項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(R2.5.26閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本整備や被災後の復旧・復興事業、民間都市開発等における地籍整備の重要性が再認識されているが、全国における地籍調査の進捗率は約52%(令和元年度末現在)に留まっており、早期の地籍整備が求められているところ。しかしながら、市町村等による地籍調査のみでは、早期の地籍整備が困難であるため、本事業では、地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量等の成果を積極的に活用しより効率的な地籍整備を推進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、地籍調査以外の測量成果を活用した効率的な地籍整備を推進するため、民間事業者等を対象とした補助金の交付や地籍調査に関連する普及啓発等を実施している。国土調査法第19条第5項では、地籍調査以外の測量成果について、所定の精度・正確さを有するときは、地籍調査の成果と同一の効果があるものとして指定できることが定められている。この制度に基づき、国では地籍調査以外の測量成果を活用した地籍整備を推進することとしており、特に地籍調査の進捗が遅れている都市部においては、平成22年度から都市計画区域等における地籍調査以外の測量成果を対象として、国が必要な助成を行い、地方公共団体及び民間事業者等が行った測量成果を地籍整備に活用することとしている(調査実施主体別の補助率は、地方公共団体:調査・測量に要する費用の1/2以内、民間事業者等:調査・測量に要する費用の1/3以内)。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	149	138	138	157	186		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	10	-	13	-		
		翌年度へ繰越し	▲10	-	▲13	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	139	148	125	170	186			
	執行額	121	143	114					
	執行率(%)	87%	97%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	104%	83%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地籍整備推進調査費補助金	133	172	「新たな成長推進枠」186事業量の増加に伴う増。					
	測量庁費	24	14						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	157	186						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度
	国土調査法第19条5項の土地改良事業等を除く指定面積を第6次国土調査事業十箇年計画期間中の面積(127km ²)と同等以上とする。	一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定面積	成果実績	km ²	-	-	2	-	-
		目標値	km ²	-	-	-	-	127	
		達成度	%	-	-	2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土調査法第19条5項の指定状況(国土交通省不動産・建設経済局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地籍整備推進調査費補助金の交付決定件数	活動実績	件	55	49	41	-	-	
		当初見込み	件	61	47	43	43	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	地籍整備推進調査費補助金の執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円/km ²	25.5	28.5	32.3	33		
		計算式	百万円/km ²	102/4.0	114/4.0	100/3.1	132/4.0		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 11 年度
		地籍調査の進捗率(優先実施地域での進捗率)	実績値	%	-	79	79	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	87
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 11 年度
		地籍調査の進捗率(地籍調査対象地域全体での進捗率)	実績値	%	-	52	52	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土調査法第19条第5項では、地籍調査以外の測量成果について、所定の精度・正確さを有するときは、地籍調査の成果と同一の効果があるものとして指定できることが定められている。この仕組みを活用して地方公共団体や民間事業者等が実施する地籍調査以外の測量成果についても、積極的に活用することにより、地籍調査と併せて地籍整備を一層促進することができる。								

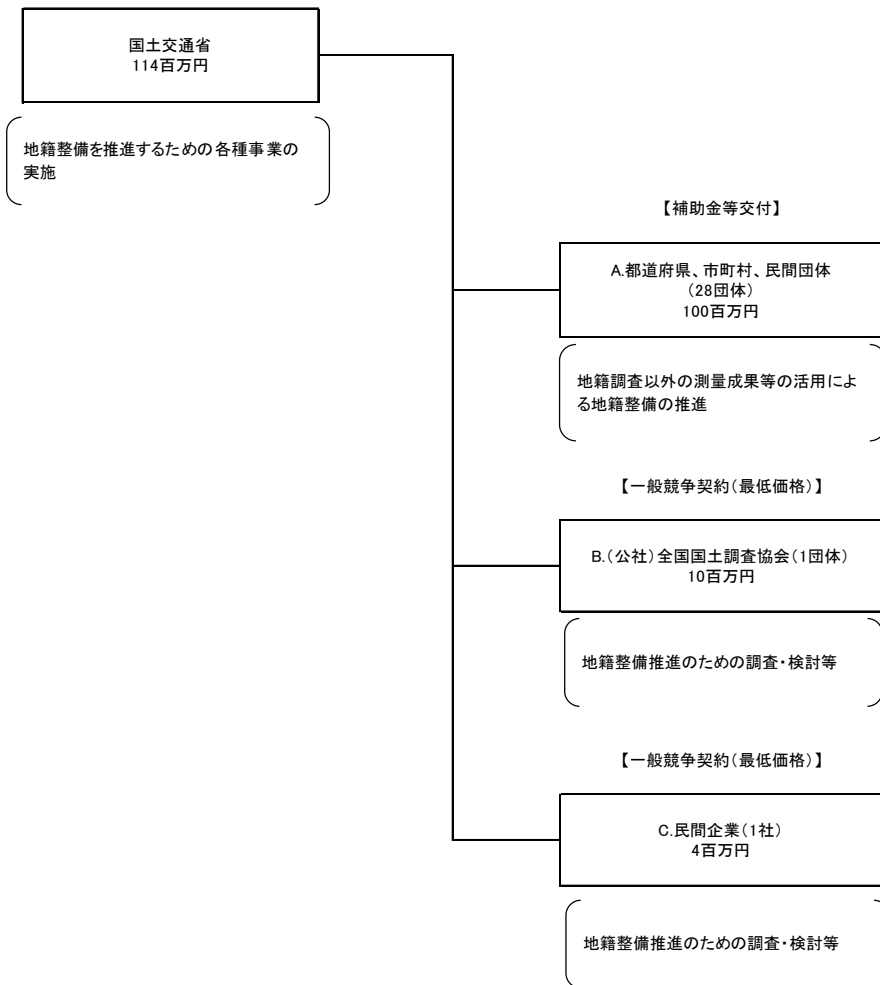
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地籍の明確化は、社会資本整備や被災後の迅速な復旧・復興、民間都市開発の推進等に資するものであり、地籍調査と相まって、民間測量成果等を19条5項指定(地籍調査と同等以上の精度等を有するものとして指定)して登記所備付地図として整備することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間測量成果等を19条5項指定するためには追加的な手間や費用が発生することから、本事業により支援するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中では、地籍調査以外の測量成果を積極的に活用することが効率的であり、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象の選定に当たっては、公募により受託者を募り、地籍整備推進調査の内容等が適切であるかを十分に審査した上で行ってあり、妥当であると考えている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、普及啓発等に関する業務を発注する際には会計法第29条の3第1項に基づき公告を行い、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助限度額を設定するとともに、事業目的に即して必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	19条5項指定申請に必要な測量・調査等に係る経費に対し補助しており、事業目的に即して必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存測量成果を最大限活用することにより19条5項指定をより効率的に推進することができるよう、既存測量成果に関する情報把握や過去の事例分析等を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度末時点の成果実績は成果目標の約2%の進捗であるが、令和2年度の法改正により19条5項申請の代行申請が措置されたこと、さらには、既存測量成果に関する情報把握や過去の事例分析等を実施するなど19条5項指定制度の効率的な活用に向けた取り組みを進めていることなどから、今後、成果目標の達成に向けてそれらの効果の発現が期待される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間測量成果等を19条5項指定するためには追加的な手間や費用が発生することから、本事業により支援することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	19条5項指定の成果は登記所に備え付けられるため、それを活用することにより、社会資本整備の円滑化や被災後の迅速な復旧・復興、民間都市開発の推進等に貢献し、極めて有用である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	19条5項指定の成果は登記所に備え付けられるため、これを活用することにより、社会資本整備の円滑化や被災後の迅速な復旧・復興、民間都市開発の推進等に貢献し、極めて有用である。		
	改善の方向性	令和2年度を始期とする第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、地籍調査以外の測量成果の活用を一層促進するため、関係者と調整を行いながら地方公共団体・民間事業者等が指定申請する際の課題や対応等を整理し、19条5項指定制度のさらなる活用促進を図るとともに、既存測量成果を最大限活用して19条5項指定をより効率的に推進するための方策を検討する。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	成果指標である「一定程度地籍が明確化される土地改良事業等を除く、国土調査法第19条5項指定面積」については、現状を踏まえると目標の達成までに相当程度の努力が必要となることから、ニーズの把握や執行方法の工夫などを十分に行うべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍基本調査における令和3年度公開プロセスの結果を踏まえ、民間事業者等による測量成果の更なる活用に向けて、19条5項指定申請に必要な測量・調査に対する補助(地籍整備推進調査費補助金)を増額要求する。また、民間測量成果の所在・態様等の実態を調査・分析し、効率的に成果を入手・活用する手法を「手引き」として今年度内にまとめることで、ニーズの把握や執行方法の工夫に努めていく。 ・地方公共団体に対して、令和2年の法改正で導入された代行申請の仕組みを含めた19条5項指定制度の周知や活用の働きかけを、各種会議、講習会等の機会を捉えて積極的に実施することにより、当該制度の更なる活用を図る。 			
備考				
「地籍整備の推進に関する政策評価」の結果に基づく勧告(令和元年12月6日)において、「国土調査法第19条第5項の規定に基づく国土調査の成果の活用実績に係る検証」を求められるとともに、令和2年度財務省予算執行調査において、「自治体による当該成果(民間測量成果)の把握を可能にする新たな仕組みを構築するための検討を早急に進めるべき。」「自治体が国土調査法第19条第5項の指定申請を代行する(中略)新たな仕組みの活用が図られるよう自治体へ向けた周知を徹底すべき。」等の指摘があったところ。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	132			
平成23年度	128			
平成24年度	128			
平成25年度	344			
平成26年度	333			
平成27年度	348			
平成28年度	365			
平成29年度	353			
平成30年度	363			
令和元年度	国土交通省 - 0367			
令和2年度	国土交通省 - 0400			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.岡崎市			B.(公社)全国国土調査協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	25	諸経費	諸経費	5
			人件費	主任技師、技師等	2
			業務費	謝金、旅費	3
計		25	計		10
C.(株)きもと					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	諸経費	3			
人件費	主任技師、技師等	1			
計		4	計		0

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0435

令和3年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	基準点測量			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地籍整備課		課長 佐々木 明德		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(R2.5.26閣議決定) 基準点測量基礎計画(R2.5.27国土交通省令第51条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(電子基準点、一等～四等三角点)に基づいて測量を実施する必要がある。また、限られた予算の中で地籍調査を進める上で、効率的な手法の導入が非常に重要となる。このため、本事業では、国家基準点の精度が不足し地籍調査の実施が困難な地域等を対象に四等三角点の再測量(改測)等を実施するとともに、市町村等における電子基準点を利用した効率的な測量手法の普及に努める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地殻変動等により四等三角点の位置がズレてしまったことで、地籍調査の実施が困難となっている地域等について、実施主体である市町村等の要望を踏まえた上で、国(国土地理院)が四等三角点の改測等を実施し、正確な位置情報を提供する。また、国土地理院が管理している電子基準点のみを与点とするGNSS測量によって効率的に地籍調査を実施する手法(以下「電子基準点を用いた測量手法」という。)について、市町村等に対し当該手法の指導等を実施し、より効率的な地籍調査を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	62	43	56	51	51		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	62	43	56	51	51			
	執行額	58	37	47					
執行率(%)	94%	86%	84%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	86%	84%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	50	50						
	職員旅費	2	2						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	51	51						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	四等三角点等の改測点を使用した地籍調査実施面積を、令和2年度から令和6年度までの5カ年で、過去の年平均約70km ² の5年分と同等(350km ²)以上とする。	四等三角点等の改測により進捗した地籍調査実施面積	成果実績	km ²	-	-	49	-	-
			目標値	km ²	-	-	-	-	350
			達成度	%	-	-	14	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土調査に必要な基準点改測要望調査のフォローアップ(国土地理院調べ(令和3年4月))								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	国が四等三角点を改測等した市町村数	活動実績	市町村数	31	19	25	-	-	
		当初見込み	市町村数	31	14	23	18	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	国による都道府県等に対する電子基準点を用いた測量手法に関する指導回数	活動実績	回	42	36	17	-	-	
		当初見込み	回	56	56	56	20	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	基準点測量等の執行額/改測等点数	単位当たりコスト	千円	900	1,004	971	1,139
		計算式	千円/改測等点数		59,441/66	37,171/37	46,622/48

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 11 年度
		地籍調査の進捗率(優先実施地域での進捗率)	実績値	%	-	79	79	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	87
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 11 年度
		地籍調査の進捗率(地籍調査対象地域全体での進捗率)	実績値	%	-	52	52	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を改測等している。地籍調査の実施に必要な基準点を適切に整備することにより、これら事業を円滑に進めることができ、地籍整備を一層促進することができる。								

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基準点測量は地籍調査の基礎的な工程であり、地籍調査の成果は被災後の迅速な復旧・復興、円滑な社会資本整備やまちづくりの推進等に貢献するものであることから、ニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっており、地方自治体、民間等では実施できない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地籍調査の測量精度を確保するためには、調査地域の近傍に正確な位置座標を示す基準点が必要である。本事業は、地籍測量の基礎的な工程として実施するものであり、必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために総合評価落札方式を採用している。また、会計法第29条の3第1項に基づき公告を行い競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となっているものは、電話・電気・郵便料金が該当している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

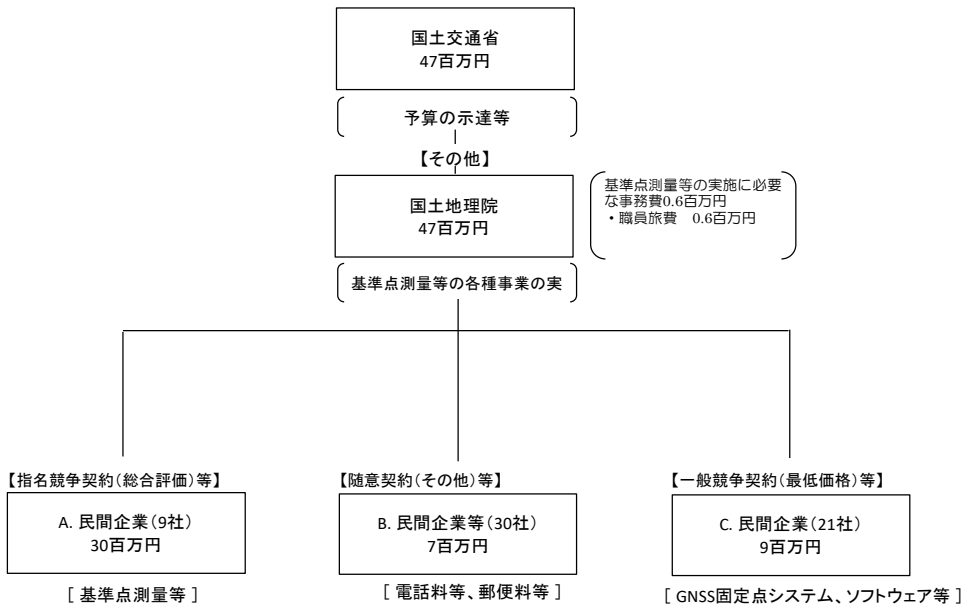
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	測量庁費のうち光熱水料等を除くほぼすべての額を事業に当てており、かつ同種の測量業務と比較しても同水準であることから妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土地理院による支出は、基準点測量のために各市町村との確認や調整を行うために必要な旅費等の経費であり、合理的なものである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量に必要な経費としての支出であり、事業目的に即して真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地籍調査を実施する自治体からの要望を踏まえて国土地理院が四等三角点等の改測を実施している。この改測された四等三角点等を自治体が使用した調査面積が目標に向けて着実に増えていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	指導回数については、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言などで目標を下回る年もあったが、概ね見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地籍調査の実施の際には、当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われており、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	市町村等から要望のあった地籍調査の実施予定地域において必要な基準点を改測等しており、それにより地籍調査実施面積が着実に進捗していることから、効果的な実施内容になっている。 また、本事業により、電子基準点を用いた測量手法を導入した地籍調査についても普及が図られており、測量の効率化に寄与している。		
	改善の方向性	地殻変動等で国家基準点の精度が不足している場所においても地籍測量が円滑に実施できるよう、自治体の要望を踏まえた四等三角点の改測等を着実に実施していくとともに、電子基準点を利用した測量手法の普及・啓発を引き続き行っていく。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	成果指標である「四等三角点等の改測により進捗した地籍調査実施面積」については、目標と現状の間に距離があることから、目標達成に向けては、現場のニーズや困難箇所のさらなる把握などを通じて、効果的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	指摘を踏まえ、実施主体である市町村等のニーズ等の把握にさらに注力し、効果的な執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	133		
平成23年度	129		
平成24年度	129		
平成25年度	345		
平成26年度	334		
平成27年度	349		
平成28年度	366		
平成29年度	354		
平成30年度	364		
令和元年度	国土交通省 - 0368		
令和2年度	国土交通省 - 0401		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



基準点測量等の実施に必要な事務費0.6百万円
・ 職員旅費 0.6百万円

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社高崎総合コンサルタント			B.東日本電信電話株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5	電話料等	電話料等	2
材料費	消耗品、ガソリン	0.5			
機械経費	GNSS測量機、トータルステーション	0.2			
旅費交通費	交通費(高速代)等	0.5			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	0.3			
一般管理費	手当等	1.5			
その他	諸経費	1.4			
計		9.4	計		2
C.株式会社栄光エンジニアリング					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
材料費	電源装置、GNSSアンテナ架台等	4.2			
人件費	技術者	0.4			
諸経費	交通費、宿泊費等	1.3			
計		5.9	計		0

